

2 0 1 5 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 1 5 年 4 月 1 日

至 2 0 1 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	6
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	6
IV. 事業の実施状況	7
【公益目的事業】	7
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	7
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	8
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	12
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	15
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	17
6. B&G全国会議の開催	22
7. 海を守る植樹教育	24
8. 調査研究等の活動	26
9. 広報活動	27
10. 情報ネットワークの強化	28
11. 寄付金等	28
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	29
2015年度事業報告における附属明細書	34

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2015年度内に廃止された海洋センターはない。2016年3月末日現在、海洋センター所在市町村数は218市、159町、13村で390自治体、海洋センター数は472カ所である。

(海洋センターの利用状況)

「海洋センター」は、海洋性レクリエーションの実践活動を通じた青少年の健全育成、スポーツを通じた地域住民の健康づくりなどを積極的に推進している。財団では、これまでのスポーツ振興の場にとどまらない「誰もが集える施設」「地域コミュニティのシンボル」として生まれ変わるための施設改修支援等を行い、海洋センターの活性化や利用向上に努力している。

2015年度の「海洋センター」の総利用者人数は、前年度より37万人増え、年間1,032万人となった。

(海洋センターの現状と評価)

第8回「B&G全国サミット」は216名の現職市・町・村長をはじめ、679名の海洋センター関係者が出席した。また全国教育長会議やブロック総会などへも多くの自治体執行部が出席するなど財団との連携は強化されている。

「海洋センター」活性化の指標とする「海洋センター評価」は、運営が良好な「B評価」以上の海洋センターは、昨年の91.7%から2015年度では、96.0%に増加した。

また、東日本大震災で温水プールが全壊した岩手県陸前高田市には、3,000万円の災害復旧修繕助成金を決定し、温水プール施設を含む、総工費54億円の総合交流センター（仮称）が着工した。

その他、施設が全壊した5センター9施設についても、復興計画に基づき、日本財団・ボートレース業界の理解を頂き、海洋センター再建の支援を行う。

II. 法人の概況

1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,560,000,000	7,858,223,200	1,298,223,200

※時価評価額については、2015年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

(1) 役員

2016年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」(30頁)のとおり、理事9名(会長1名、専務理事1名、常務理事1名、理事6名)、監事2名である。

2015年度における役員の異動は次のとおりである。

2015年6月19日付第9回評議員会にて理事及び監事の選任が行われ、理事9名(梶田 功 氏・菅原 悟志 氏・古山 透 氏・高良 文雄 氏・山中 健 氏は再任、小池 保夫 氏・佐野 慎輔 氏・中江 有里 氏・中村 真衣 氏は新任)、監事2名(西本 克己 氏は再任、大藪 卓也 氏は新任)が就任した。

なお、重 由美子理事、篠原 通夫監事は同日付で退任となった。

また、同年6月19日付第12回理事会にて代表理事、業務執行理事が選定され、下記のとおり就任した。

代表理事	会長	梶田 功 (再任)
代表理事	専務理事	菅原 悟志 (再任)
業務執行理事	常務理事	古山 透 (再任)

(2) 評議員

2016年3月31日現在における評議員は、別表2「評議員名簿」(31頁)のとおり、9名である。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2016年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」(32頁)のとおり6名である。

2015年度における専門委員の異動は次のとおりである。

2015年10月1日付で、6名(小林 元一 氏・田久保 雅己 氏・広瀬 秀貴 氏は再任、田村 祐司 氏・野本 昇 氏・藤本 逸朗 氏は新任)が就任した。

小池 保夫 氏・宇井 成一 氏・大西 英輔 氏・田畑 誠一 氏は退任。

3. 会議

(1) 理事会

①第11回理事会

ア. 時 期：2015年6月2日(火) 15時55分

イ. 場 所：B&G財団会議室(東京都港区)

ウ. 決議事項：

第1号議案 事業推進準備金への繰入れに関する件

第2号議案 2014年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第3号議案 2014年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)

及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件
第4号議案 第9回評議員会招集に関する件

②第12回理事会

ア. 時 期：2015年6月19日（金）16時30分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 会長、専務理事及び常務理事の選定に関する件

③第13回理事会

ア. 時 期：2015年10月22日（木）15時50分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2016年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

④第14回理事会（みなし決議に関する理事会）

ア. 時 期：2016年2月5日（金）

イ. 決議事項：

第1号議案 第10回評議員会招集に関する件

⑤第15回理事会

ア. 時 期：2016年2月25日（木）10時55分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2016年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

第2号議案 職員就業規則の一部改正に関する件

(2) 評議員会

①第9回評議員会

ア. 時 期：2015年6月19日（金）13時30分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 報告事項：2014年度事業報告の件

エ. 決議事項：

第1号議案 2014年度 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び
財産目録の承認に関する件

第2号議案 理事及び監事の選任に関する件

②第 10 回評議員会

- ア. 時 期：2016 年 2 月 25 日（木）15 時 55 分
- イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）
- ウ. 報告事項：2016 年度事業計画及び収支予算について

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第 18 回海洋センター施設整備委員会

- ア. 時 期：2015 年 10 月 6 日（火）16 時 00 分
- イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）
- ウ. 決議事項：

第 1 号議案 委員長及び副委員長の選任に関する件

第 2 号議案 2016 年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

4. 規程の制定等

- (1) 一部改正した規程
 - ・職員就業規則

5. 届出・登記事項

- (1) 内閣府への届出
 - ・「2014 年度事業報告等に係る提出書」の届出
 - ・「理事の任期満了に伴う退任・新任」の変更の届出
 - ・「2016 年度事業計画書等の提出」の届出
- (2) 登記事項
 - ・役員の変更・重任・新任に伴う登記

6. 事務局

(1) 機構

2016 年 3 月 31 日現在における事務局の機構は、別表 4（33 頁）のとおり、3 部 8 課である。

(2) 人員

職員は、2 名（前年度契約職員の者）を採用し 3 名が退職した。また、契約職員は 3 名を採用し 1 名が退職した。これにより、2016 年 3 月 31 日現在における職員は 25 名、契約職員は 6 名となった。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場に止まらず、健常者・障がい者・子供からお年寄りまで「誰にも親しまれ、気軽に集える」場所へとシフトさせ、地域コミュニティの拠点とするため、モデルとなる2町に対し支援するとともに財団職員を派遣し、財団と自治体との協働事業の構築を図った。

(1) モデル自治体への施設改修・イベント開催等の支援

ア. 時 期：通年

イ. 場 所：北海道積丹町、熊本県湯前町

ウ. 内 容：施設改修、備品購入、イベント開催等への支援

エ. 支援費用：1自治体 上限1,000万円

◆モデル自治体の取組みの詳細

北海道積丹町	
支援内容	キッズスペースの設置、図書コーナーの拡充、大型モニターの設置、休憩スペースの設置、カラオケ機材の設置、貸出活動量計・万歩計の購入、健康講演会の開催等
事業の取組み	子育て支援事業、放課後子ども教室、土曜日少年教室、俳句教室等スポーツ以外の事業、健康講演会、健康相談会、活動量計・万歩計の貸出等
成果	各種の取組みによって、これまで利用したことのない住民が足を運ぶようになり、海洋センターには常に住民が集うように変化してきた。特に図書コーナーやキッズスペースを設置したことにより、スポーツ以外の利用者が増加した。子育て世代が自然と集まるようになったことから「子育てサークルアンドリークラブ」が発足した。子育て世代の活動の幅が広がり、町内の子育て世代のネットワークが強化されつつある。これらの活動に伴い、利用者人数は前年度と比較して約1.5倍に増加した。ロビーが気軽に利用できるようになったことから、他施設（アリーナやトレーニングルーム）の利用者増加にも繋がっている。
熊本県湯前町	
支援内容	ロビーの改修、視聴覚機材の設置、お茶サーバーの設置、テーブル・イス・書棚の設置、体成分分析器の設置、トレーニングルームの設置等
事業の取組み	ものづくり体験会、大学生との交流事業、パブリックビューイングによる大会応援など伝統芸能の活動、健康づくり大会、送迎付き運動教室等
成果	視聴覚機材を活用したパブリックビューイングや伝統芸能の鑑賞会、大学と連携したものづくり体験会などを行うことでスポーツに興味がなかった方の利用が促進した。また、練習の振り返りに視聴覚機材を用いるなどの活用も増加しており、利用者が増加している。

	<p>新たに設置した体成分分析器を利用して、運動処方や検診センターと連携した定期的な測定会、運動教室により、自分の体を詳しく知ることによってこれまで以上に運動に取り組む人が増加している。</p> <p>簡単に使えるトレーニングマシンやノルディックウォーキング機材の貸し出しによりこれまで海洋センターを活用していなかった人の利用を促進した。</p>
--	---

※モデル選定理由

消滅可能性が危惧されている自治体の中から、海洋センター評価が特Aであること、体育館施設を有していること、指導員の配置を含め健全な運営がなされていることなどを勘案し、北と南の地域から選定を行った。

(2) モデル自治体への財団職員等の派遣による協働事業の構築と成果検証

ア. 時期：通年

イ. 場所：北海道積丹町、熊本県湯前町

ウ. 内容：職員を派遣し海洋センターを活用した交流事業等の企画立案。

大学教授に調査を依頼し、住民の意識変化や満足度、海洋センターの利用状況等の調査分析。

◆住民の意識変化や満足度、海洋センターの利用状況等の調査分析

依頼先	積丹町 札幌学院大学 経営学部 河西 邦人 教授 湯前町 熊本大学 教育学部 中川 保敬 教授
調査目的	海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場に止まらず、誰にも親しまれ、気軽に集える地域住民の“憩いの場”として地域コミュニティの拠点とする事業を展開する中で、地域住民の健康や生活の意識、海洋センター利用頻度、利用内容等の現状を把握し、その結果を事業計画の策定に役立てる。
対象者	北海道積丹町に住む 18 歳以上の住民 2,087 人 熊本県湯前町に住む 18 歳以上の住民 3,661 人
実施方法	町内会長、地区長による配布・回収
回収率	北海道積丹町 56.1%、熊本県湯前町 81.5%
意識調査からの有用事業	ボランティアを活用した事業の実施、健康事業実施に関する対象者の絞り込み、防災関連事業の実施 等々

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備 ※日本財団助成事業

海洋センター建設後 10 年を経過し「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を目的とする修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕等に対し助成金の交付を行った。

また、ボートレースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村を

はじめ地域住民に周知するため、助成決定書授与式を実施するとともに、リニューアルオープン式典へ出席し、自治体執行部をはじめ、議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 30 海洋センター32 施設に対し、513,700,000 円を助成した。

◆通常修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成確定金額 (円)
1	北海道	砂川市	艇庫	6,600,000
	北海道	砂川市	体育館	24,900,000
2	北海道	大樹町	艇庫	9,700,000
3	北海道	枝幸町歌登	体育館	23,500,000
4	北海道	積丹町	プール	24,100,000
5	北海道	浦臼町	プール	20,100,000
6	北海道	滝川市	艇庫	10,000,000
7	青森県	鶴田町	プール	28,800,000
8	青森県	南部町名川	プール	2,700,000
9	岩手県	八幡平市松尾	プール	3,600,000
10	宮城県	大郷町	プール	5,700,000
11	宮城県	蔵王町	体育館	30,000,000
12	福島県	柳津町	体育館	30,000,000
13	福島県	小野町	体育館	16,900,000
14	埼玉県	白岡市	プール	30,000,000
15	新潟県	阿賀町三川	プール	10,000,000
16	石川県	穴水町	プール	4,800,000
17	長野県	大町市	艇庫	2,700,000
18	長野県	上松町	プール	20,000,000
19	岐阜県	富加町	体育館	10,000,000
20	静岡県	掛川市	体育館	10,100,000
21	静岡県	牧之原市相良	体育館	3,800,000
22	岡山県	矢掛町	体育館	26,900,000
23	広島県	東広島市黒瀬	体育館	20,300,000
24	広島県	坂町	プール	14,200,000
25	徳島県	阿南市那賀川	プール	21,000,000
26	香川県	三豊市財田	プール	25,700,000

No.	道府県名	センター名	施設名	助成確定金額（円）
27	熊本県	玉名市岱明	プール	18,600,000
28	鹿児島県	いちき串木野市	プール	8,900,000
	鹿児島県	いちき串木野市	体育館	13,000,000
29	鹿児島県	さつま町	プール	7,100,000
30	兵庫県	宍粟市千種 ※特別施設整備	プール	30,000,000
30 センター32 施設				513,700,000 円

②災害復旧修繕

年度内の災害復旧修繕として決定した2海洋センター2施設に対し、4,800,000円を助成した。

◆災害復旧修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成確定金額
1	北海道	名寄市	プール	2,200,000
2	熊本県	菊池市泗水	プール	2,600,000
2 センター2 施設				4,800,000 円

(2) 舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった21海洋センター・16海洋クラブ計37カ所の活動状況等審査の結果、15海洋センター・9海洋クラブ計24カ所を対象に、舟艇器材等465点（救助艇4艇、船外機5台、ライフジャケット440着、船台2台、カヌー5艇、ウィンドサーフィン3艇、その他6器材）7,935,483円の配備を行った。

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新たに登録された2海洋クラブに対し、救助艇等の舟艇器材3,975,135円の配備を行った。

◆舟艇器材配備一覧

	新規登録クラブ名	配備内容	配備金額
1	B & G 江田島 海洋クラブ	救助艇：1艇、船検備品：一式、船外機：1台、船台：1台、ライフジャケット：32着、SUP：10セット	1,995,074 円
2	B & G 錦江湾 海洋クラブ	カヌー：5艇、カーゴトレーラー：1台、ボートトレーラー：1台、ライフジャケット：30着、スノーケル：5セット、箱メガネ：10個、ホワイトボード：2個、舟艇の修理に係る材料等：一式	1,980,061 円

(3) 東日本大震災施設復旧修繕

2011年の「東日本大震災」で壊滅的な被害を受けた岩手県陸前高田市（プール施設）に対し、30,000,000円の災害復旧修繕助成金の交付を決定し、工事に着手した。

(4) 修繕確認等

①決定書授与式

2015年度の修繕助成金額が1,000万円を超える22自治体において、修繕助成金決定書授与式を行い、ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知した。

②リニューアルオープン式典

修繕工事が完了した12自治体が開催した「リニューアルオープン式典」に出席し、工事完了確認を行うとともに、自治体執行部や議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に対し、更なる利用促進をPRした。

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

61カ所の海洋センター・クラブを対象に、市町村長や教育長等との面談のほか、海洋センターの管理・運営状況および問題点等の確認を行った。

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター並びに海洋クラブの更なる利用促進を図るため、活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特A	A	B	C	D	E
215	118	107	19	6	2

◆評価別 海洋クラブ数

特A	A	B	C	D	E
31	51	102	24	4	41

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A評価以上の優良海洋センターを「第8回B&G全国サミット」で表彰した。

ア. 時期：2016年1月26日（火）

イ. 場所：笹川記念会館（東京都港区）

ウ. 対象：特A評価215、A評価118 計333センター

⑥海洋センター運営改善に係る協議

海洋センター評価にて2年連続でC・D評価以下となった4海洋センター（秋田県秋田市雄和、岡山県真庭市蒜山、福岡県宮若市宮田、熊本県菊池市泗水・旭志）に対し、自治体執行部等と財団役員による海洋センターの運営や存続等に関する協議・指導を行い、各自治体から運営改善に向けた方針が提出された。

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

海洋センターをこれまでの「スポーツ振興・健康増進の拠点」から、気軽に集える「活力ある地域づくりの拠点」へと変革させるとともに、海洋クラブについても民間の活力を活用した地域との連携活動を促し、地域コミュニティの再生及び活性化を図るための事業を展開した。

(1) 既存海洋センターへのコミュニティ機能付加改修支援

海洋センター施設を活用した「コミュニティー・オープンスペース」のアイデアを全国から広く募集し、施設の増改築や一部改修、備品等の購入を10自治体に対し支援した。

ア. 時期：支援実施は通年

イ. 応募総数：32市町村

ウ. 対象：10カ所

エ. 支援金額：9,581,794万円（上限100万円／1カ所）

◆コミュニティ機能付加改修支援

海洋センター名等	成果等
埼玉県 吉見町海洋センター 体育館改修 938,304円	体育館内にキッズ遊具を設置し、一般開放することで、幼児が思い切り体を動かせる場所となり、子育て世代の活用が増えた。また、町内にある武蔵丘短期大学と連携した月1回の運動あそび教室も好評で、町外からの利用も多く見られ、新たな交流が生まれている。
新潟県 佐渡市羽茂海洋センター 武道場改修 999,810円	武道場の壁面にボルダリングを設置し、開放することで、幼児から小学生までの体づくり、居場所づくりに生まれ変わった。また、ボールプールや遊具も購入し、近隣保育園の活動時に活用されるようになった。
岐阜県 中津川市付知海洋センター ミーティングルーム改修 1,033,560円	ミーティングルームを学習支援の場とするため、図書コーナー、学習テーブルの設置を行った。地元のヒノキを使用しているため、雰囲気も香りも良く、利用者から大変好評である。また、学習支援だけでなく絵手紙教室等の文化教室も開かれるようになったほか、絵本の読み聞かせなど、幅広い年代に活用されている。

海洋センター名等	成果等
岐阜県 中津川市加子母海洋センター ロビー改修 1,001,520 円	地元の特産物を販売するための陳列棚をロビーに設置することで特産物PRの場とするだけでなく、栄養士等の協力を得て、地域の食材を用いた食育の場として活用している。また、隣接する下呂市と連携した「うまいもん祭り」を毎年実施しており、会場の一角としてセンターを利用し、「食」と「運動」を連携させた事業を行った。
島根県 雲南市加茂海洋センター ロビー改修 1,091,000 円	ロビーに市在住の現代の名工が作成した「組子細工」の展示棚を設置し、憩いの場とした。組子細工に限らず、様々な文化作品に触れながら休憩ができるスペースとして利用者が増えた。
岡山県 瀬戸内市邑久海洋センター ロビー・更衣室改修 1,026,000 円	0歳から利用できるプールとして市外からの利用者も多いことから、利用者のニーズに応えるため、授乳室やベビーベッドをロビーと更衣室に設置。これが口コミで広がり夏季のプール教室が終わった後も、引き続き、ヨガ教室に参加するなど、継続的な利用に繋がった。
岡山県 美作市作東海洋センター 体育館・プール改修 2,669,760 円	海洋センター全館に音響設備、通路・駐車場にも放送設備を設置したことから、特に高齢者対象の事業が実施し易くなり、これを機に多世代交流事業を実施するようになった。また、事務室から屋内外への放送も可能となり、災害時の避難所としての機能も充実した。
大分県 宇佐市安心院海洋センター ミーティングルーム改修 3,595,752 円	ミーティングルームをキッズルームとして、幼児が安心して活動できる場に改修した。子育て世代が気軽に集える憩いの場、保育園の利用、観光客の雨天時の活動の場など、幅広い活用に繋がった。
鹿児島県 南さつま市坊津海洋センター 艇庫品購入 643,680 円	チェアボートという車椅子仕様のボートを配備することで、体が不自由な人も安心してマリンスポーツを楽しむことができる、インクルーシブな活動の拠点とした。水陸両用で、スムーズに海へとアプローチできるため、障害のある人も気軽に活動できるようになった。
鹿児島県 与論町海洋センター 艇庫改修 1,314,981 円	艇庫の一面をフローリングに改修、視聴覚機材を設置し、多目的ホールに変更した。これにより、サンゴに関する環境学習や写真の展示会、アクセサリ作りなど新たに文化活動が実施されるとともに、休憩スペースとしての利用も増加。オフシーズンはエクササイズ教室を開催するなど、新たな利用者が増加した。

(2) 避難所開設訓練の実施 ※日本財団助成事業

「避難所」として指定されている海洋センターを対象に、有事の際の初動体制を確認する避難所開設訓練を5ブロック5自治体にて実施。近隣海洋センター担当者ほか、多くの地元住民等が参加した。

◆実施一覧

県	センター名	実施日	センター担当等	地元住民等
岐阜県	中津川市付知	8月29日～30日	11人	201人
秋田県	由利本荘市西目	9月4日～5日	18人	30人
徳島県	徳島市	9月19日～20日	25人	80人
島根県	雲南市加茂	9月25日～26日	15人	57人
茨城県	五霞町	11月7日～8日	40人	148人
合 計			109人	516人

(3) B&G全国ジュニア水泳競技大会の実施 ※日本財団助成事業

小・中学生を対象に道府県対抗戦として競技大会を実施したほか、シドニーオリンピック競泳銀メダリスト中村真衣氏とともに1分間のペットボトル浮きを行った。

ア. 時 期：2015年8月17日（月）

イ. 場 所：東京辰巳国際水泳場

ウ. 参加者：639人（全国27道県80海洋センター）

※指導者・保護者等を含む総入場者数 約1,500人

(4) 地域情報発信のための人材育成 ※日本財団助成事業

ブロック連絡協議会および道府県連絡協議会、海洋センター・海洋クラブの活動内容等を積極的に広報するため、「B&G特派員」10人による情報発信を行った。

また、特派員の取材や記事投稿のサポートとして、記事添削を行うとともに、取材や寄稿時に注意すべきポイントをまとめ、特派員全員にフィードバックを行った。

①特派員研修会の開催

B&G特派員の役割や業務内容、広報活動等について理解を深めるとともに、ブロックの広報リーダーとしてのスキルアップを図るため、研修会を開催した。

ア. 時 期：2015年4月16日（木）～17日（金）

イ. 場 所：日本財団会議室（16日）、B&G財団会議室（17日）

ウ. 対 象：2015年度 B&G特派員

エ. 参加者：10人

オ. 内 容：特派員の目的・役割、広報活動の実務、記事の書き方、写真の撮り方、ディスカッション

②特派員フォトコンテストの実施

特派員経験者を中核とした地域情報発信の継続を目指し、改めて2007年度以降の全特派員（現役・OB）に参加を呼びかけ、「特派員フォトコンテスト」を実施した。

写真のテーマを「イチオシの笑顔」とし、Webおよび指導員研修会で投票を行い、295件の投票を得た。なお、応募者全員に参加賞としてB&Gオリジナルメッシュキャップを贈呈するとともに、入賞者には、賞状と副賞としてB&Gオリジナルウェアを贈呈した。

ア. 応募件数：47点（特派員10人、特派員OB37人）

イ. 受賞者：金賞 四国ブロック特派員OB 浜岡 邦之氏 他

③海洋センター担当者等による情報発信の促進

財団公式ホームページのイベント情報を活用し、海洋センター担当者等により1,768件の発信を行った。

(5) Webを活用した情報発信等の充実 ※日本財団助成事業

ホームページのデザインを、最新の情報がわかりやすいデザインに変更し、ユーザビリティを高めるとともに、モバイル端末からのホームページ閲覧の割合が大きくなっていることから、スマートフォン対応を行った。

(6) B&G OP級ヨット大会の開催

初心者から世界選手権大会を目指す上級者まで参加できるクラス別のOP級ヨットレース大会をB&G別府海洋クラブと共催した。

ア. 時期：2015年7月19日（日）・20日（月・祝）

イ. 場所：大分県別府市 北浜ヨットハーバー

ウ. 人数：71人（競技大会／10県 15クラブ）

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

「海の日」制定の意義など、海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や、海洋産業体験、海や水辺の安全学習など、誰もが海に親しめる事業の推進を行った。

(1) 「海の日」の理解を深める活動

①ギネス登録を目指す全国一斉事業の開催

全国の海洋センター所在市町村において、海への関心が薄い住民を巻き込み、海に関する学習を行うとともに、落水時の対処法の一つとして「1分間のペットボトル浮遊体験」を全国一斉同日同時刻に実施し、ギネスワールドレコーズに記録を申請した。

- ア. 日 時 : 2015年8月22日 (土) 11:00~ (1分間)
イ. 場 所 : 25道府県49市町村の海洋センター等
ウ. 人 数 : 1,437人
エ. 結 果 : 770 人の参加者のうち、要件を満たした 478 人をギネスワールドレコーズに申請した結果、150 人が「同日同時刻 1 分間のペットボトル浮き」に成功したことが認められたが、世界新記録登録要件である 250 人を達成することができず、ギネス登録には至らなかった。

②小学校における「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

※日本財団助成事業

東京都内および全国の B & G 海洋センター所在自治体の小学校体育授業等において、「海の日」や海に関する学習、着衣泳や落水時の対処法体験等を行う教室を開催した。また、教室終了後も学習の継続を促進するため、「海の日」や「海の安全」に関する下敷きを教材として配布した。

- ア. 参加者 : 都内小学校 16 校 (6 区) 2,444 人
海洋センター所在自治体小学校 105 校 (27 道府県 42 市町村)
6,551 人

③オーシャンズキャンプの開催

「海の日」や海の仕事への理解促進を図るため、海洋センター所在自治体の特徴を活かし、小・中学生や親子を対象とした体験学習を実施した。

○オーシャンズキャンプ in 周防大島

- ア. 時 期 : 2015 年 7 月 24 日 (金) ~26 (日) 2 泊 3 日
イ. 場 所 : 山口県周防大島町
ウ. 参加者 : 親子 15 組 34 人 (小学生と保護者)
エ. 内 容 : 「大島丸」体験航海、海上保安庁巡視艇乗船、野外炊飯、
海洋性レクリエーション体験等

○オーシャンズキャンプ in 志摩半島

- ア. 時 期 : 2015 年 7 月 27 日 (月) ~29 (水) 2 泊 3 日
イ. 場 所 : 三重県志摩市・鳥羽市
ウ. 参加者 : 41 人 (小学 4 年生~中学 3 年生)
エ. 内 容 : 「鳥羽丸」体験航海、アマモ場環境学習、魚調理体験、
カヌー体験等

※オーシャンズキャンプ in しまなみ海道は台風の影響により中止

- (2) 東京湾海洋体験アカデミーの開催 ※子どもゆめ基金助成事業
海が好きな子供を増やし、将来、海の仕事や活動に携わる人材を育てることを目的に、小中学生を対象に「実体験を伴う多角的な海洋学習」を実施した。

- ア. 時 期：2015年7月27日（月）～30日（金） 4泊5日
- イ. 場 所：神奈川県横浜市、横須賀市、鎌倉市、三浦市、東京都渋谷区
- ウ. 後 援：国土交通省、東京都、横浜市
- エ. 参加者：44人（小学5年生～中学3年生）
- オ. 内 容：「海の仕事」に係る体験学習・講義・施設見学、海洋性レクリエーション体験、発表会等

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

(1) アドバンスト・インストラクター養成 ※日本財団助成事業

主として、海洋性レクリエーション活動の実技指導に携わり、海事知識および海洋性レクリエーションの普及に努める指導員を養成した。これまでの養成者総数は2,184人。

- ア. 時 期：2015年6月5日（金）～7月9日（木）35日間
- イ. 場 所：沖縄県 本部町B&G海洋センター（マリンピアザ オキナワ）
- ウ. 対 象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者
- エ. 参加者：48 海洋センター51人（内財団職員2人を含む）
- オ. 内 容：海洋性レクリエーション活動に係わる総合的な知識・技能および安全管理を中心とした研修。

（B&G財団概要、指導員概要、海洋性レクリエーション理論・実技・実習、救助艇の操船、水泳実技、安全管理、海洋センター管理・運営、健康増進プログラム、環境教育、心肺蘇生法 等）

(2) アクア・インストラクター養成 ※日本財団助成事業

主として、プール活動の実技に携わり、海洋性レクリエーションの普及に努める指導者を養成した。これまでの養成者総数は1,488人。

- ア. 時 期：2015年6月5日（金）～6月27日（金）23日間
- イ. 場 所：沖縄県 本部町B&G海洋センター（マリンピアザ オキナワ）
- ウ. 対 象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者
- エ. 人 数：33 海洋センター34人
- オ. 内 容：海洋性レクリエーション活動の基礎となる水泳の知識・技能および安全管理を中心とした研修。

（B&G財団概要、指導員概要、水泳理論・実技・実習、海洋性レクリエーション理論・実技、安全管理、海洋センター管理・運営、健康増進プログラム、環境教育、心肺蘇生法 等）

◆アドバンストインストラクター・アクアインストラクター講師一覧（敬称略）

氏名	所属・役職	科目
小松 一憲	ロンドン五輪 470級 代表監督	ヨット学科・実技
濱本 徹夫	大分県別府海洋クラブ代表	ヨット学科・実技
谷川 真理	谷川真理事務所 流通経済大学 客員教授	ウォーキング・ジョギング
中村 真衣	(株) J S S スイミングアドバイザー	水泳理論・実技
木尾 克己	中村真衣事務所	水泳理論・実技
矢貫 明子	NPO法人 ナスク	健康運動プログラム
大城 裕弥	〃	〃
吉田 守	(株) 沖縄スイミング	水中運動プログラム
曾和 裕昌 岩崎 玉緒	(一社) 日本スタントアップパドルボート協会	スタントアップパドル、ヨガ
今西 淳樹	(一社) ウォーターリスマネジメント協会 理事長	PWC救助艇操船
服部 浩充	(株) サーフレジェンド・気象予報士	気象・海象
椿本 昇三	筑波大学大学院 教授	着衣泳
柳 敏晴	神戸常盤大学短期大学部 教授	海洋性レクリエーション総論
千足 耕一	東京海洋大学 准教授	海洋性レクリエーション活動と安全
小峯 力	中央大学 教授	海洋教育の重要性
中村 克彦 奥村 温	(株) 東西化学産業	プール衛生管理
林 寿則	国際生態学センター	植樹教育
早川 修	早川法律事務所	リスクマネジメント
工藤 祐直	全国指導者会会長 青森県南部町長	指導者の役割
古瀬 浩史 杉田 亜紀 千野 精一郎	帝京科学大学 (株) 自然教育研究センター	インタープリテーション
入谷 拓哉 南部 孝二 森 洋行 灰野 遼	特定非営利活動法人 日本ライフセービング協会	BLS (CPR+AED) 講習会 (日本ライフセービング協会認定)
尾形 武寿	日本財団 理事長	「公から民への流れ」
鈴木 博之	北海道滝川市海洋センター	カヌー実技
野中 直美	静岡県松崎町海洋センター	カヌー実技
藤谷 匠	北海道室蘭市海洋センター	ヨット実技
小池 哲生	高知県YASU海洋クラブ	ヨット実技
行野 豊二	鹿児島県与論町海洋センター	ヨット実技

氏名	所属・役職	科目
平田 剛	山口県周防大島町海洋センター	PWCレスキュー、実技試験官
濱岡 邦之	愛媛県愛南町御荘海洋センター	水泳実技
谷場 宣彦	石川県志賀町富来海洋センター	水泳実技
片野 由美子	鹿児島県日置市東市来海洋センター	水泳実技、実技試験官

(3) リーダー研修及びブロック連絡協議会研修への支援

アドバンスト／アクア・インストラクターの実技指導等を補佐するボランティア指導者として、リーダーおよびジュニアリーダーの養成と、資格失効者の再登録研修を海洋センター等へ委託して実施。また、2015年度から大正大学の学生（1・2年生）に対し、アクアリーダー研修会を財団主催で実施し協力体制を築いた。これまでの養成者総数は14,349人。

ア. 期間：3～4日間（28時間）（随時）

イ. 場所：全国の海洋センター・海洋クラブ

ウ. 対象：海洋センター・海洋クラブ等において、海洋性レクリエーションまたは水泳指導に携わる者（リーダーは20歳以上、ジュニアリーダーは13歳以上20歳未満）

エ. 人数：251人

オ. 内容：海洋性レクリエーションまたは水泳の基礎的な理論および実技・安全管理等

◆開催件数および参加者内訳：

項目	開催件数	参加者数
リーダー・アクアリーダー およびジュニアリーダー研修	道府県連絡協議会 7件	251人
	海洋センター 27件	
リーダー及びインストラクター 再登録研修	道府県連絡協議会 2件	35人
	海洋センター 7件	

※道府県海洋センター連絡協議会からの協力依頼に対し、上記研修のリーダー研修会をはじめ、指導者研修会に職員を派遣し研修会を支援した。

(5) B&G指導員研修会

海洋性レクリエーションに関する事業プログラムや安全管理等の最新の知識・情報等を提供する研修会を実施し、指導員の資質向上を図るとともに指導員のネットワークづくりを推進した。

ア. 時期：2016年1月29日（金）～30日（土）

イ. 場所：笹川記念会館（東京都港区）

ウ. 対象：地域海洋センター・海洋クラブ 指導者等

エ. 人数：347人（264センター・1クラブ）

◆指導員研修会講師一覧

(敬称略)

氏名	所属・役職	内容
河合 純一	(一社)日本身体障がい者水泳連盟会長 パラリンピック金メダリスト	東京オリンピック・パラリンピックが社会を変える(障がい者水泳指導を通じて)
谷田 千里	(株)タニタ 代表取締役	地域の健康をつくる
高妻 容一	東海大学 教授	勝つためのメンタルトレーニング*
早川 修	早川総合法律事務所 弁護士	スポーツ事故におけるリスクマネジメント

2. 指導者会の登録と活動促進

地域指導者会の登録と会の活動の活性化を図るため、全国指導者会正副会長会議及びブロック責任者会議の実施。また、会員の指導スキル、知識向上を目指す研修会の開催支援を行った。

(1) 指導者会の登録件数 ※日本財団助成事業

新たに15海洋センターを登録し、地域指導者会の設置総数は451海洋センター(全センターの96.0%)となった。

(2) ブロック別指導員研修会への支援 ※日本財団助成事業

全10ブロックに対し、各ブロックのニーズに合わせた研修会を実施した。

◆ブロック別実施一覧

No	ブロック	内容
1	北海道	健康運動教室(ヨガ他)
2	東北	気象海象・スポーツ吹き矢
3	関東	気象海象 他
4	北陸	OPヨット実技
5	中部	救助艇操船
6	近畿	指導者の条件、事例発表
7	中国	怪我の予防、事例発表
8	四国	スポーツ栄養学 他
9	北九州	気象海象、水上スキー実技
10	南九州	災害時安全管理

(3) 正副会長会議 ※日本財団助成事業

全国指導者会の活動方針や各事業の進捗を確認する会議をB&G財団にて実施した。

◆実施一覧

	開催日	議題等
第1回	7月14日	運営・活動について 他
第2回	11月19日～20日	第3回全国指導者会総会について
第3回	2月24日～25日	2016年事業計画について 他

(4) ブロック責任者会議 ※日本財団助成事業

B & G 全国指導者会正副会長と全国10ブロックの責任者を対象に会議を開催し、指導者会の運営や活動状況についての報告や次年度事業計画、活動方針について意見交換を行った。

ア. 時 期：2015年 7月 13日（月）～ 14日（火）

イ. 出席者：正副会長、ブロック責任者、B & G 財団役職員

ウ. 議 題：2014年度事業報告・決算報告

2015年事業進捗報告

2016年からの活動方針について

第3回全国指導者会の概要について

(5) 第3回全国指導者会総会

B & G 指導員が一致団結し、「未来を担う子ども達のために“地域にとどけよう笑顔と元気”」というスローガンのもと、更なる連携協力を確約した。

ア. 時 期：2016年1月30日（土）

イ. 場 所：笹川記念会館（東京都 港区）

ウ. 人 数：549人

エ. 主な内容

- ・議案審議および諸報告
- ・優良指導者会、指導員事例発表
- ・財団事業説明
- ・「優良指導員」ならびに「優良指導者会」褒賞授与
- ・基調講演「チャレンジ」 元プロ野球選手 パンチ 佐藤 氏
- ・交流会

(6) かわら版

※日本財団助成事業

全国指導者会の2016年から2018年までの活動方針・活動目標のポスターを作成し、海洋センターに配布した。

6. B & G全国会議の開催 ※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の首長・教育長をはじめ、海洋センター・海洋クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

(1) 第8回B & G全国サミット

「地域コミュニティの活性化を目指して—B & G財団の新たな取り組み—」をテーマに、日本財団 笹川 陽平 会長による特別基調講演をはじめ、各地の海洋センターを活用したコミュニティの活性化事業についての事例発表などを行った。

ア. 時 期：2016年1月26日（火）

イ. 場 所：笹川記念会館（東京都 港区）

ウ. 対 象：海洋センター所在市町村長・教育長等

エ. 出席者：767人

オ. 主な内容：

- ・特別基調講演「ミャンマーの現状と将来」
- ・第12回「B & G全国教育長会議」の報告
- ・B & G財団の新たな取り組みについて
- ・地域コミュニティの再生に関するモデル自治体の取り組み事例紹介
- ・海洋センターを活用した地域コミュニティの活性化事例紹介
- ・第8回全国サミット共同宣言
- ・2015 P R大賞表彰
- ・優良海洋センター表彰

◆ B & G全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 365市町村 679人 (対象：390市町村)	首長	216人
	副首長	34人
	教育長	209人
	代理等	220人
来 賓	財団理事・評議員・関連団体	27人
報 道	報道関係	61人
合 計		767人

(2) 第12回B & G全国教育長会議

「子供たちに平等な体験を～地域で考える子供の居場所づくり～」をテーマに、千葉大学名誉教授で文部科学省中央教育審議会委員の明石 要一 氏による基調講演「『放課後』ルネサンス 熱く遊べる場所・創出」をはじめ、6人の教育長による事例発表などを行った。

ア. 時 期：2015年11月5日（木）・6日（金）

イ. 場 所：日本財団ビル（東京都 港区）

ウ. 対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック連
協幹事自治体の教育長

エ. 出席者：80 人

オ. 主な内容：

- ・「B & G 全国教育長会議」副会長の選任について
- ・基調講演「『放課後』ルネサンス 熱く遊べる場所・創出」
- ・各自治体からの事例発表
- ・文部科学省の取組みについて
- ・B & G 全国教育長会議「提言」

◆ B & G 全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 63 人	教育長	42 人
	代理	9 人
	随行	12 人
来 賓	財団理事・評議員・関係団体	7 人
報 道	報道関係	10 人
合 計		80 人

(3) ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国 10 ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団の役員およびブロック担当者が出席し、財団事業等の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

ア. 時 期：2015 年 4 月 20 日(月)～6 月 1 日 (月)

イ. 場 所：全国 10 ブロックの幹事市町村等 10 ヶ所

ウ. 出席者：817人（441海洋センター）

◆ブロック連絡協議会総会出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
自治体出席者	首長	76 人
	副首長	26 人
	教育長	91 人
	海洋センター担当者 等	624 人
合 計		817 人

7. 海を守る植樹教育 ※日本財団助成事業

水や生命の循環の観点から、海洋性レクリエーション活動の場である海の環境を守る森の育成及び海岸防災林の役割とその価値を学ぶため、宮脇方式による育苗と植樹を、市町村と地域住民ボランティアの協力により行った。

(1) 植樹リーダーの養成

①植樹リーダー研修会の開催

研修会を開催し、地域で育苗・植樹事業を推進する指導者を養成した。

ア. 時 期：2015年5月14日（木）～16日（土）

イ. 場 所：神奈川県平塚市 社会福祉法人進和学園「しんわルネッサンス」

ウ. 人 数：海洋センター及び海洋クラブ指導員等 25名

エ. 内 容：基調講演、講義、現場実習、フィールドワーク、事例発表、植樹地見学等

②レベルアップ研修としての植樹祭への参加

植樹リーダーを対象として、宮脇方式の植樹祭への参加を依頼し、準備・運営・指導方法等を学び、指導者としての植樹の知識と技術の向上を図った。

◆実施一覧

No	時 期	派遣場所	派遣者数
1	10月1日～3日	北海道 遠別町	3人
2	10月27日～29日	岡山県 奈義町	2人
3	11月26日～28日	熊本県 長洲町	3人
合計			8人

(2) 育苗の支援

育苗を実施する海洋センター・海洋クラブ20ヵ所に対し、事業経費の補助（上限：10万円、総額：1,846,076円）、育苗に関する指導・助言を行った。

学校や地域団体と連携して、子供を主体とする参加者に、森と海の関わり、地域の自然、生き物の大切さなどを学ぶ自然体験・環境教育となった。

◆育苗支援センター・クラブ一覧

No.	道府県	センター・クラブ	参加者数	運営員数
1	北海道	砂川市海洋センター	14人	11人
2	北海道	浦臼町海洋センター	56人	9人
3	北海道	沼田町海洋センター	27人	8人
4	北海道	岩見沢市栗沢海洋センター	68人	14人
5	北海道	滝川海洋クラブ	50人	17人

No.	道府県	センター・クラブ	参加者数	運営員数
6	茨城県	北茨城市海洋センター	54人	2人
7	栃木県	芳賀町海洋センター	302人	30人
8	愛知県	新城市作手海洋センター	55人	10人
9	兵庫県	宍粟市波賀海洋センター	43人	6人
10	岡山県	真庭市蒜山海洋センター	52人	7人
11	岡山県	瀬戸内海洋クラブ	80人	17人
12	広島県	坂町海洋センター	28人	3人
13	福岡県	築上町築城海洋センター	25人	4人
14	福岡県	豊津海洋クラブ	207人	49人
15	熊本県	玉名市岱明海洋センター	15人	4人
16	熊本県	長洲町海洋センター	235人	18人
17	大分県	日田市大山海洋センター	17人	6人
18	宮崎県	宮崎シーライオン海洋クラブ	13人	7人
19	鹿児島県	いちき串木野市串木野海洋センター	13人	2人
20	鹿児島県	霧島市牧園海洋センター	67人	5人
合計			1,431人	229人

(3) 植樹の支援

①植樹祭の共催

B & G財団と共催で植樹祭を実施する海洋センター4ヵ所に対し、事業経費の補助（上限：50万円、総額：1,998,060円）、適正樹種の選定調査や植樹祭に講師や職員等を派遣し、500㎡に1,802本の植樹を行った。

植樹に際しては、広く地域の参加者を募るとともに、植樹方法だけでなく、植樹の意義、森と海の関わり、地域の自然などについても説明し、自然体験・環境教育となった。

◆植樹祭共催センター一覧

No.	道府県	センター名	植樹日	参加者数	運営員数
1	新潟県	胎内市中条海洋センター	10月25日	89人	26人
2	岡山県	奈義町海洋センター	10月29日	110人	13人
3	高知県	香美市香北海洋センター	9月27日	106人	21人
4	熊本県	長洲町海洋センター	11月28日	85人	15人
合計				390人	75人

②植樹（自主開催）の支援

自主開催で植樹祭を実施する海洋センター・海洋クラブ 6 ヶ所に対し、事業経費の補助（上限：20 万円、総額：1,182,621 円）、適正樹種の選定等の指導・助言を行い、280 m²に 916 本の植樹を行った。

◆植樹自主開催センター一覧

No.	道府県	センター・クラブ名	植樹日	参加者数	運営員数
1	北海道	遠別町海洋センター	10月4日	50人	24人
2	北海道	美幌町海洋センター	10月31日	51人	3人
3	福島県	小野海洋クラブ	11月8日	23人	6人
4	徳島県	徳島市海洋センター	7月30日	48人	6人
5	愛媛県	愛南町御荘海洋センター	10月17日	26人	8人
6	高知県	津野町東津野海洋センター	10月22日	117人	11人
合 計				315人	58人

(4) インタープリテーション手法など事業ノウハウの収集と公開

事業指導手法の1つとして「インタープリテーション手法」、各地のトラブル事例と対策をまとめた「トラブル事例とその対応」など、蓄積された事業ノウハウを資料化して、植樹事業導入海洋センター・クラブ 85 ヶ所に配付した。

8. 調査研究等の活動

B & G プランの更なる推進を図るため、事業の改善や質的向上を目的とした各種検証を行うとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の分析・評価

2014 年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「B & G 財団 活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付した。

(2) 事業創出に向けた調査等

「青少年の健全育成推進計画」の効果的な推進を図る新たな事業創出に向け、体験格差の解消を基本的な考えとした事業を調査するとともに、パイロット実施した。

①障害者を対象とした海洋性レクリエーションの体験機会の提供

埼玉県松伏町 B & G 海洋センターで実施している障害者を対象としたカヌー体験会と、B & G 伊丹海洋クラブで実施している障害者を対象としたヨット体験会の両事業を協働実施した。

②児童養護施設の子供たちを対象とした海洋性レクリエーションの体験機会の提供

福井県、長野県、和歌山県、徳島県に設置されている5カ所の児童養護施設の子供たちを対象に、水辺の安全教室やカヌー、SUPなどの海洋性レクリエーションを楽しむことができる体験機会を提供した。

9. 広報活動

(1) マスメディアによる広報

財団事業および海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、マスメディアへのパブリシティ広報活動を行った。

・掲載・報道実績：新聞75紙269回・雑誌4誌7回・テレビ13局18回

(2) プレスツアーの実施

「海洋性レクリエーション指導員の養成」事業を周知し、地域における海洋センターへの理解を深めるため、地方紙各紙および雑誌によるプレスツアーを実施した。

ア. 掲載実績：新聞5紙7回・雑誌1誌3回

(3) インターネットを活用した情報発信

各種事業を財団公式ホームページで紹介し活動周知を図るとともに、公式ブログとフェイスブックによる投稿回数を大幅に増やし、SNSを活用した最新情報の発信に努めた。

また、新たな閲覧者獲得を目的に、新たなコーナーを追加するとともに、全国ジュニア水泳競技大会とB&G全国サミットにて、ライブ配信を行った。

2015年度

公式サイトページビュー：1,995,699 PV

公式ブログページビュー：376,243 PV

Facebookリーチ数：409,670リーチ

(4) 「B&G PR大賞」の実施

海洋センターや海洋クラブの魅力を各地元から発信することを目的として実施。「わがまちの海洋センター・海洋クラブ自慢」をテーマに「PR映像」、「キャッチコピー入りポスター」の2部門に対し、映像60点、ポスター193点の応募があった。「B&G PR大賞審査委員会」により各賞を選出し、「第8回B&G全国サミット」で表彰を行った。

ア. 部門：「PR映像の部」「キャッチコピー入りポスターの部」

イ. 審査委員会

・日 時：2016年1月15日（金）

・場 所：B&G財団会議室

ウ. 応募総数：映像の部：60点 ポスターの部：193点

エ. 結 果：

・映像の部：最優秀賞1点、優秀賞10点

・キャッチコピー入りポスターの部：最優秀賞1点、
審査員特別賞1点、優秀賞9点

(5) 海洋センター・海洋クラブへの情報提供

①壁新聞「アンドリーニュース」の発行

財団事業や地域の特色ある事業を、海洋センター利用者・海洋クラブ員等に周知するため、適宜発行。データによる提供と合わせ、掲示依頼を行った。

ア. 年間発行回数：28回

(6) オリジナルグッズの製作・販売

「海の日Tシャツ」などのオリジナルグッズを製作し、海洋センター・海洋クラブに販売した。

10. 情報ネットワークの強化

全国の海洋センター・海洋クラブ、海洋センター所在自治体等との連携強化と財団事業の効果的な展開を図るため、情報ネットワークシステムの活用、安定運用に努めるとともに、機器の老朽化に対応しサーバー、及びネットワーク機器を更新し、業務効率の向上とシステムの安定稼働を図った。

(1) B & G コンパスの活用

海洋センター・海洋クラブに対し、「B & G コンパス」の活用と登録情報更新をすすめる、情報共有を図った結果、230,783回のシステム利用があった。

(2) インターネットを利用した大会の提供

主に海洋センター利用者を対象に、日々の練習や活動の成果を競う場として、インターネットを活用した大会を開催した。

ア. 参加者数

・インターネット水泳記録会 7,319人

・ウォーターマラソン 6,318人

11. 寄付金等

財団や海洋センターの活動をB&Gプランとして継続的に実施するため、広く社会へ寄付金を募集し、体の不自由な子どもたちを対象にカヌー体験会等を実施した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し、安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役員名簿

(2016年3月31日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	梶 田 功	一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会 会長 (元) 大阪府 箕面市長 (元)
専務理事	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
理 事	小 池 保 夫	一般財団法人日本モーターボート競走会会長
〃	佐 野 慎 輔	産経新聞社特別記者兼論説委員
〃	高 良 文 雄	沖縄県 本部町長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
〃	山 中 健	兵庫県 芦屋市長
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	西 本 克 己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長

別表2

評 議 員 名 簿

(2016年3月31日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
遠 藤 容 弘	公益財団法人日本ゲートボール連合 専務理事
岸 ユキ	女優
工 藤 祐 直	B & G全国サミット 副会長 B & G全国町村長会議・B & G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
今 義 男	公益財団法人笹川平和財団 顧問
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
西 嶋 泰 義	大分県 佐伯市長
吉 田 和 夫	B & G全国サミット・B & G全国市長会議 会長 新潟県 胎内市長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

(2016年3月31日現在)

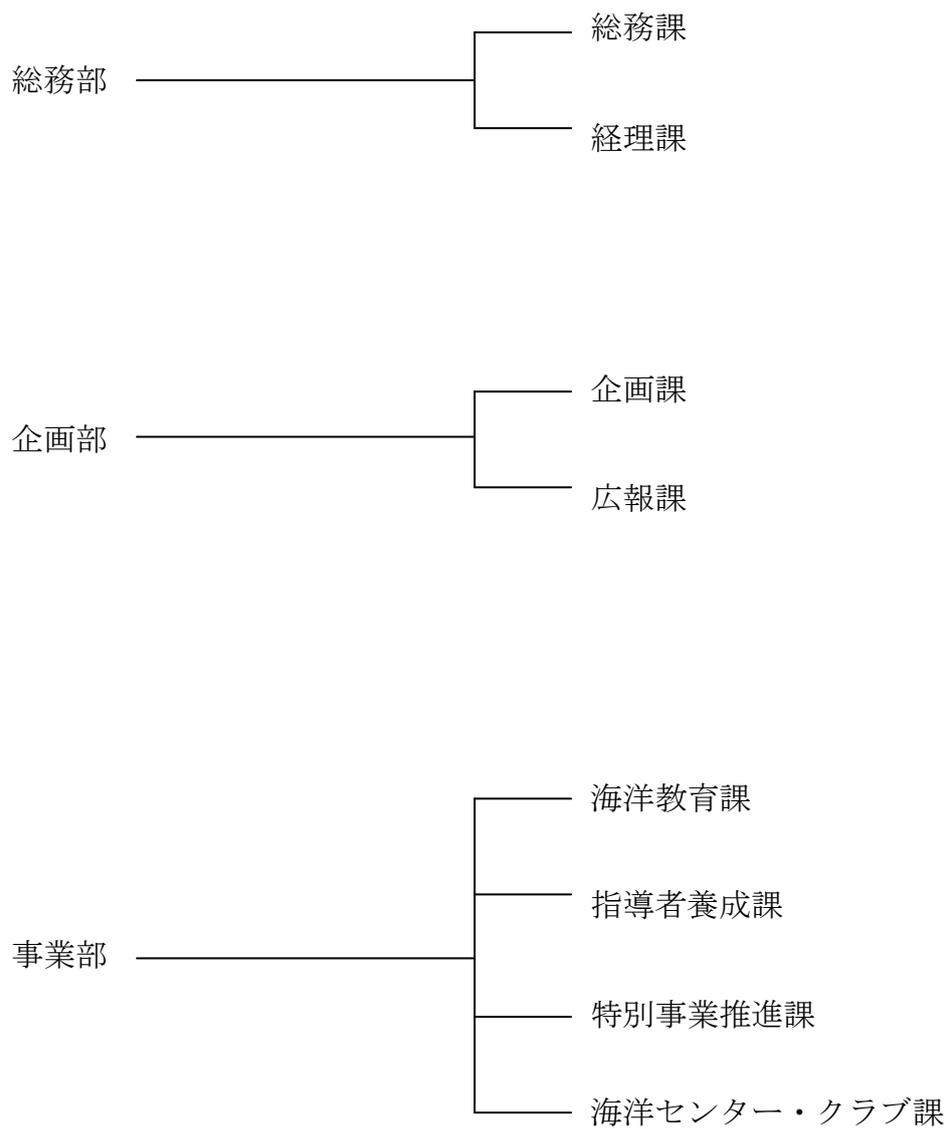
	氏 名	現 職
委員長	広 瀬 秀 貴	BOAT RACE振興会 常務理事
副委員長	田久保 雅 己	日本マリジャーナリスト会議 (MJC) 会長 株式会社舵社 常務取締役
委 員	小 林 元 一	株式会社松田平田設計 大阪事務所 副所長
〃	田 村 祐 司	東京海洋大学大学院 准教授
〃	野 本 昇	室蘭民報社 東京支社長
〃	藤 本 逸 朗	日本海事新聞社 取締役

(五十音順)

別表 4

事務局機構図

2016年3月31日現在



2015 年度事業報告 附属明細書

2015 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2016 年 5 月

公益財団法人
ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2016年5月25日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 梶 田 功

2015年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己